

会員の皆様、こんにちは。

ここ数日、自動車の操作ミスと思われる事故が続き、痛ましい報道がなされています。人がすることにミスはつきものとは言うものの、自動車の運転となるとその結果は重大です。解決策の一つとして大きな期待を背負っているのが「自動運転」であり、国も大きく後押しをしています。その一端をご紹介しますのでご一読下さい。

石田まさひろ政策研究会

期待される「自動運転」実用化

■国の自動運転への取組み

自動車などの「自動運転（自動走行）」の技術が急速に進歩している。世界各国で実用化に向けた取組みが加速されており、我が国も例外ではない。「自動運転」を主に所管する国土交通省では、「自動運転戦略本部」を設置し、課題と解決策、研究開発支援、予算獲得に向け検討を重ねてきている。自動運転戦略本部の設置趣旨には以下のように記されている。

「交通事故の削減、地域公共交通の活性化、渋滞の緩和、国際競争力の強化等の自動車及び道路を巡る諸課題の解決に大きな効果が期待される自動車の自動運転について、(中略)省内に国土交通省自動運転戦略本部を設置する」。冒頭に「交通事故の削減」と掲げられていることに注目したい。人のすることにはミスはつきものである。

交通事故の原因のほとんどは、「居眠り、よそ見、不注意、操作ミス」などであって、それらは「人災」である。機械は、居眠りすることもなく、よそ見することもなく、スマホに気を取られることもない。操作ミスに当たる技術的課題については、セキュリティも含めて相当程度解決されているので、人が運転するより機械に任せの方が事故は少なくなるという段階まで来ているのだ。



■交通事故ゼロを目指して

第二次大戦後の高度成長期、自動車は庶民の間にも所有が広がり、それに伴って交通事故死者も増加をたどった。1970年には年間死者数1万6765人を記録し、「交通戦争」と呼ばれることとなる。その後、様々な施策とともに自動車の安全技術も向上したため、死者数は毎年減少し、2017年には4000人を切るところまで改善してきている。しかしながら、自動車事故によって4000人の人が亡くなっていることは事実であり、ケガや後遺症で悩む人を加えれば交通事故被害者はまだまだ数万人のオーダーでいることとなる。交通事故により悲しみ苦しむ人々は、被害者本人に留まらずその家族、加害者とその家族も同様であり、一つの事故が不幸の連鎖を生んでしまうこととなる。その対策の切り札として、自動運転への期待は大きい。

■電動車いすへの応用も

自動運転が自動車以外の乗り物に適用される例もご紹介しておきたい。「自律走行車いす」である。まさに先日4月19日に報じられたのが、「茨城県つくば市が、産業技術総合研究所（産総研）、スズキと協力し、自動運転電動車いすの歩道走行実証試験を2019年度から始める」というニュースである。すでに、産総研の研究所内では試験が実施済みであり、22日から公道（歩道）での実証試験が開始されている。

電動車いすは歩行者と同じ扱いであるので運転免許は不要。高齢者や障害者がバ

スやタクシーのかわりに、自律走行車いすを使い、病院や施設、公共の場に行くことを想定する。19年度中は、高齢者を乗せた状態で安全性や快適性を確認することを主眼にする。加えて複数台を同時に動かしたり、大型病院や公共の場などで走らせたりと、実際の環境に近づけた実験も行い、20年度には走行データを人工知能（AI）で解析し、シェアリングサービスに最適な配置を考案するといった分野まで試験対象とするとのことだ。

自動運転技術は、交通事故を減らすだけでなく、引きこもりがちな高齢者や障害者にとっても活動の範囲を大きく広げてくれる可能性を秘めている。



自律走行車いすとつくば市長

ペンネーム：藤の花

このメールは送信専用メールアドレスから配信されています。ご意見は info@masahiro-ishida.jp までお寄せください。

【配信停止・設定変更】本メールサービスの解除を希望する方は、石田まさひろ政策研究会までご連絡ください。

【配信元】石田まさひろ政策研究会 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-1-1

Copyright© Masahiro ISHIDA all Rights Reserved ---掲載記事の無断転載を禁じます---